

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	岸和田商工会議所
代表者職・氏名	会頭 中井 秀樹
所在地	〒596-0045
	大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号
設立年月日	昭和22年11月22日
職員数	11
うち経営指導員数	10
所管地域	岸和田市
管内事業所数	7,050（令和3年経済センサスー活動調査による）
うち小規模事業者数	4,736（令和3年経済センサスー活動調査による）
会員数	1,732（令和7年1月16日現在）
組織率	24.5%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 小川 彰晴
連絡先電話番号	072-439-5023
連絡先メールアドレス	kcci@kishiwada-cci.or.jp

□主な事業概要（定款記載事項等）

- (1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。
- (2)行政庁等の諮問に応じて、答申すること。
- (3)商工業に関する調査研究を行なうこと。
- (4)商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。
- (5)商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。
- (6)輸出品の原産地証明を行なうこと。
- (7)商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。
- (8)商工業に関する講演会または講習会を開催すること。
- (9)商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。
- (10)博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。
- (11)商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。
- (12)商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。
- (13)商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。
- (14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。
- (15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
- (16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。
- (17)行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。
- (18)前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当地域は多様な産業が発展しており、歴史的に繊維産業が盛んであったが、現在では製造業、商業、サービス業などが地域経済を支えている。特に製造業は臨海部に集積しており、岸和田市全業種の売上高の29.8%、付加価値額の27.2%を占める重要な基幹産業であり、他には卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、建設業など多様な業種が存在し、特定の産業に偏らない産業構造を持っている。

しかし、岸和田市の中小企業は、円安による原材料・エネルギー価格の高騰や慢性的な人手不足といった課題に直面しており、特に、円安の影響で原材料のコストが上昇し、経営が圧迫されている企業が多い。また、労働力不足が深刻化しており、特に製造業を中心に人手不足の問題が顕在化している。

これらの課題に対して、地域の特性を活かした新しい産業の創出や、地元企業との連携を強化する施策を講じ、地域経済の活性化や、若年層の定住を促進するための取り組みを進める必要がある。持続可能な経営を実現するための新しい戦略を構築し、岸和田市の多様な産業構造を活かした地域全体の発展が求められている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

消費者ニーズの変化に対応した企業のビジネスモデルの転換と革新的な商品・サービスの提供の新たな計画の作成が求められており、さらにデジタル技術の活用による業務効率化を図ることが重要となっている。生産性の向上に取り組むことで、経営基盤の安定と事業の持続及び拡大を図り、ひいては地域の経済活性化に繋げていく。

また、若年層の定住を促進していくためには新たな企業の創出が必要であり、創業セミナーを開催することで、創業希望者の掘り起こしを行い、社会構造の新しいニーズに対応した事業を計画する創業者を重点支援対象として支援していく。

具体的な取り組みとして、人材確保支援、IT／DX推進、海外ビジネス展開、大規模災害に備えたBCP策定、創業セミナーの開催、インバウンド需要に対応した物産展の開催、省エネ・脱炭素化に向けた企業の取り組み支援、事業承継支援を行い、これらの施策を通じて、小規模事業者の企業体質の強化を図る。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

前年度支援企業数		400 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	300			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	5			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	10			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	60			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	30			0.0%
7	記帳支援	事業所	20			0.0%
8	労務支援	支援数	80			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	3			0.0%
10	マーケティング力向上支援	事業所	2			0.0%
11	販路開拓支援	支援数	20			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	51			0.0%
13	創業支援	事業所	15			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	5			0.0%
15	コスト削減計画作成支援	事業所	3			0.0%
16	財務分析支援	事業所	6			0.0%
17	5S支援	事業所	10			0.0%
18	IT化支援	事業所	15			0.0%
19	債権保全計画作成支援	事業所	1			0.0%
20	事業承継支援	事業所	5			0.0%
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	0			-
23	結果報告	事業所	300			0.0%

物価や燃料価格の高騰に対して、企業や個人事業主が経営の安定を図るためには、引き続き資金繰りのための金融支援に注力する必要がある。また、消費者ニーズの変化に対応していく為の事業計画作成相談がコロナ禍以降年々増加しており、伴走支援による事業計画作成支援を行う。

その他、デジタルを活用した業務効率化などのＩＴ化支援、海外展開を希望する事業者を主体とした販路開拓支援、人手不足に対応した人材確保支援、自然災害などへのＢＣＰ・ＢＣＭの策定支援など各種経営課題に対して支援を行う。

○実績時記入

事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	24			0.0%
25	税務相談	日数	26			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	0			-
28	その他相談	日数	9			0.0%

○実績時記入

事業名		人材の確保・定着支援事業		事業番号	I	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	I	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者が抱える人材不足の課題に対し、様々なアプローチから課題解決につながる支援策を実施。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域の中小・小規模事業者の約7割が抱える人材不足という深刻な課題に対し、様々な取り組みの中で各企業に最適な採用手法を認知していただくことを目的とする。具体的には、求人票作成から外国人材、シニア人材の活用、若手・新入社員の定着支援まで、幅広いテーマでセミナーを実施することで、それぞれの業態や事業内容に適した採用手法と取り組みの明確化を支援する。 それぞれのセミナーを通じて、求める人材に対して的確にリーチできるようになることが期待できる。また、多様な働き方に対応できる体制を構築し、従業員の定着率向上にもつながる。 人材不足に悩みを抱える企業の多くは「求人活動の効率化」「若手人材の定着」に関心が高い傾向があり、また業種に左右されるものの、シニア人材の活用や外国人材の受け入れといった新たな取り組みを視野に入れ始めている企業も多数あり、企業ニーズとしての関心度は高い。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	人材不足に課題を抱える中小・小規模事業者の経営層を含めたすべての人事担当者					
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	昨年度は、高卒者採用セミナーや外国人材の活用セミナーを実施し、採用手法の特徴や制度説明がわかるセミナーを実施したところ、人材不足解消につながる支援施策に関するニーズの高さを実感した。 また、人材の定着支援を目的に開催した新入社員研修・管理職向けセミナーといった組織内部の「スキルアップ」にもつながるセミナーも好評で、「社内では研修制度が無いため、こういった研修会の開催は非常にありがたい」との声をいただくなど、経営層に向けたセミナーだけでなく、従業員に対する実践的な研修の重要性が示された。 【昨年度実施セミナー】 ◎スタートが大事！大きく羽ばたく基礎づくり 新入社員研修会 開催日：令和6年4月12日（金） 参加者数：12社17名 ◎高卒採用初心者セミナー 開催日：令和6年5月28日（火） 参加者数：10社15名 ◎中堅社員・管理職のためのマネジメントスキル育成セミナー 開催日：令和6年8月6日（火） 参加者数：11社13名 ◎中小企業にこそ知ってほしい 外国人材採用の効果と実態がわかる活用説明会 開催日：令和6年11月27日（水） 参加者数：16社20名 ◎若手人材の採用と定着・育成ノウハウがわかる 経営力×採用力向上セミナー 開催日：令和7年3月19日（水）開催予定 今年度はセミナーの内容をさらに細分化し、それぞれの採用手法に関する制度や特徴、活用メリットを伝えるセミナーに加え、人材の定着と育成に焦点を充てながら、地域の中小企業の経営力向上にもつながるセミナーを企画し、対象企業の抱える課題の解決に直結したより深い支援を実施したいと考える。					
		それぞれの採用手法をセミナーテーマとし、細分化させながら年間を通して実施したい。 《実施手法》人材育成型 ①新入社員定着セミナー【労-7】30社 ◆開催時期：令和7年4月下旬ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆内 容：接客時の対応や名刺交換、電話応対など新入社員に必要なマナー研修を実施。 ②中堅社員・管理職向けセミナー【労-7】15社 ◆開催時期：令和7年5月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆内 容：研修制度が無い、中小企業の従業員を対象に、管理職としての考え方や役割と必要な技能など、組織内におけるマネジメントの方法を学ぶことのできるセミナーを実施。 ひいては若手社員の職場定着率向上へとつながり、盤石な組織基盤の構築を支援する。 ③求人票の書き方セミナー【商-1】15社 ◆開催時期：令和7年9月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室I ◆内 容：採用活動にコストを掛けられない地域企業を対象に、ハローワークの最適な活用方法や、求人票作成時で考えるべきポイントと作成方法が理解できるセミナーを実施。					

具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・ どのようにするのかを明確に)	④外部人材活用セミナー【商-1】15社 ◆開催時期：令和7年11月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室1 ◆内 容：新たに人員を登用することはできないものの、スポットで専門性の高い人材が必要な中小企業に対して副業・兼業・フリーランス・業務委託などの活用手法があることを認知いただき、それぞれの特徴や活用の流れが理解できるセミナーを実施。							
	⑤外国人材活用セミナー【商-1】15社 ◆開催時期：令和7年11月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室1 ◆内 容：現行の制度内容や外国人材活用のメリットを理解し、実際に取り組んだ地域の中小企業担当者の声を聴くことができる座談会形式のセミナーを実施。							
	⑥シニア人材活用セミナー【労-4】15社 ◆開催時期：令和8年1月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室1 ◆内 容：今や働き手の確保は中小企業にとって大きな経営課題となっている一方、定年後のセカンドキャリアを充実させるためにこれまでの経験と知識を活かしたいと考えるシニア世代も多くいることを地域の中小企業経営者に認知いただき、高年齢者雇用の現状や助成金制度をはじめとする採用時の支援制度が学べるセミナーを実施。							
	⑦若手人材の職場定着セミナー【労-7】15社 ◆開催時期：令和8年1月ごろ ◆開催場所：岸和田商工会議所 3階セミナー室1 ◆内 容：苦労して採用した若手社員が早期に退職してしまう課題を持つ企業を対象に「人的資本経営」と呼ばれる経営戦略を基にした若手人材の採用と定着・育成ノウハウがわかるセミナーを実施。							
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
	労-7		若手人材の採用・定着支援事業				雇用・求人	
	(a)府施策連携 以下のご担当者様と連携して広報・セミナー内容の調整・運営を行う。							
	【労-7】 <若手人材の採用・定着支援事業> ・大阪府 就業促進課 企業支援グループ ①新入社員定着セミナー ②中堅社員・管理職向けセミナー ⑦若手人材の職場定着セミナー							
	【商-1】 <人材ニーズ対応支援> ・大阪府 商工労働総務課 調整グループ ・大阪産業局 HR戦略部 ③求人票の書き方セミナー ④外部人材活用セミナー ⑤外国人材活用セミナー							
【労-4】 <中小企業に対する高年齢者雇用サポート事業> ・大阪府 就業促進課 就業支援グループ ⑥シニア人材活用セミナー								
(c)市町村連携 岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)相談事業相乗効果 個別相談対応や専門家派遣など、実際に取り組むまでを支援する。								

岸和田商工会議所

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		①新入社員定着セミナー 会報折込み配布、ホームページへ掲載、巡回・窓口配布等にて参加企業を募る。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。			
		30	社				
	支援対象企業の変化	指標	社会人にとって必要なマナーについて、実行に移そうと検討する参加者の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		②中堅社員・管理職向けセミナー 会報折込み配布、ホームページへ掲載、巡回・窓口配布等にて参加企業を募る。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。			
		15	社				
	支援対象企業の変化	指標	「マネジメント」の重要性に対して、学んだマネジメント手法を実行に移そうと検討する企業の割合		数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

岸和田商工会議所

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		I T／D X推進事業		事業番号		2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2017	年度～	年度まで	9	年目	※複数年度段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者の I T／D X リテラシーを高め、 I T 導入とD X 推進による業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等を目指すためのセミナーを開催する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今のデジタル技術の進歩は目覚ましく、 I T の導入やD X の推進などはもはや選択ではなく、企業の存続に関わる重要な課題となっている。中小・小規模事業者においても、最新のITツールや技術を活用し、業務効率化、コスト削減、新たなビジネスモデルの創出、そして顧客との関係強化を実現したいというニーズは強くあるものの、知識不足や人材不足、費用対効果の不安など、さまざまな課題により、 I T 導入やD X 推進が思うように進んでいないのが現状である。 本事業では、中小企業向けに、 A I、動画、 S N S など、デジタル技術をテーマとしたセミナーを多角的に実施することにより、中小企業が直面する課題を解決し、業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等の実現を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	I T 導入やD X 推進による業務効率の向上、販路拡大、新たなビジネスモデルの構築等に興味を持つ、中小・小規模事業者が対象。						
	これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること	<2023年度> ・サイバーリスク対策セミナー：令和6年2月27日開催／ 17社 ・スマホではじめるデジタル化セミナー：令和6年3月21日開催／ 15社 ----- <2024年度> 「経営者による経営者のためのD X 人材育成セミナー」を令和7年2月5日に開催予定 「Canva活用入門セミナー」を令和7年3月6日に開催予定 ----- I T 導入やD X 推進をテーマとしたセミナーの開催は、中小・小規模事業者の I T／D X リテラシーの向上につながる重要な取り組みであり、今後も継続して実施していく必要があると考える。 また、企業が抱える課題や事業規模、業種などはそれぞれ異なるため、多角的なセミナーの実施を通じて各企業が自社の課題に合った内容を選択し、具体的な行動に移すきっかけとなることを目指す。						
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		I T 導入やD X 推進に向け、中小企業が抱える多様な課題に対応するため、7つのセミナーを多角的に開催する。これにより、中小・小規模事業者がそれぞれのニーズに応じて、デジタル技術を活用した業務効率化や販路拡大、新たなビジネスモデルの構築に取り組む土台構築を図る。各テーマが相互に補完し合うことで、総合的なDX推進を図り、中小・小規模事業者の持続可能な成長につなげる。 《実施手法》人材育成型 ①グループウェア活用セミナー 開催時期：令和7年6月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：チームワークを強化し、業務効率を上げるグループウェアの活用方法を学ぶ。 ②生成 A I 活用セミナー（画像） 開催時期：令和7年7月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：アイデアを簡単に視覚化できる生成AIで画像作成の基礎を学ぶ。 ③生成 A I 活用セミナー（動画） 開催時期：令和7年7月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：動画制作の新しい手法として注目される生成AIで動画制作の基礎を実践して学ぶ。 ④ S N S 活用セミナー 開催時期：令和7年10月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：集客力アップや販路拡大につながる効果的なSNSマーケティングの基礎を学ぶ。 ⑤動画活用セミナー 開催時期：令和7年10月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：集客力アップや販路拡大につながる魅力的な動画作成とその活用方法を学ぶ。 ⑥デジタル人材育成セミナー 開催時期：令和8年2月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：企業の成長を加速させるデジタル人材の重要性とその育成方法を学ぶ。 ⑦サイバーセキュリティセミナー 開催時期：令和8年2月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：サイバー犯罪の現状や具体的な対応策を様々な事例から学ぶ。						

事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-2		大阪府DX※推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクト (大阪産業局) との連携による府内中小企業のDX推進支援				IT・IoT	
		(a)府施策連携事業〈商-2〉に基づき、大阪府DX推進パートナーズ及び大阪DX推進プロジェクトと連携して広報・運営を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者へのIT化支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							
主 な 事 業 の 目 標	総支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒		設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など					
	主な支援対象企業 の変化	代表指標	「グループウェアを活用し、業務効率化や生産性向上に取り組む」と回答した企業の割合				数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒							
算 定 基 準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
		合計		105	社	(小計)		2,121,000	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							
	計 2,121,000 円								
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	2,121,000 円 ×		1.00 =		2,121,000 円		(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	岸和田商工会議所		2,121,000 円		105			
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	①グループウェア活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「グループウェアを活用し、業務効率化や生産性向上に取り組む」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	②生成AI活用セミナー（画像） 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「生成AIの活用に取り組む」「生成AIの活用を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	③生成AI活用セミナー（動画） 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「生成AIの活用に取り組む」「生成AIの活用を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	④SNS活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「SNSアカウントを開設する」「SNSアカウントの開設を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑤	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	⑤動画活用セミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「自社で動画を制作する」「自社での動画制作を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑥	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	⑥デジタル人材育成セミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「デジタル人材の育成に取り組む」「デジタル人材の育成を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標⑦	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ I5 社	⑦サイバーセキュリティセミナー 設定根拠 ⇒ 過去に実施したIT／DX関連セミナーの受講者数を参考に設定。 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など		
	支援対象企業の変化	指標	「サイバーセキュリティ対策に取り組む」「サイバーセキュリティ対策を検討する」と回答した企業の割合	数値目標	70 %
	その他目標値	目標値の内容⇒			

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP・BCMの普及促進及び策定支援		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		2021 年度～ 年度まで		5	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	BCP策定のための実務セミナーを開催することで、BCP策定のきっかけ作りと防災意識向上を図る。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨今の甚大化する自然災害やさまざまな感染症、南海トラフ巨大地震への備えなどに対して、企業からのBCPに関する問い合わせが増えてきており、また、デジタルシフトする社会においてサイバーセキュリティへの意識や対策も必要となっている。そこで、様々なリスクから企業を守るBCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている岸和田市内の中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を実施し、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性、事業継続力強化計画の申請手順の解説を行い、BCP策定に対する本格的な取組みに繋げることを目的とする。 当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念されるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいないのが現状である。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	BCPについて、知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分らない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、15社を想定する。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		BCP策定のための実務セミナーの実施 開催日時：令和6年12月5日（木）13:30～15:30 開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室 参加者数：11社 11名 BCPを作成しているときの、各事業所の声として『帰宅困難対応』『緊急時対応体制構築』の設定が難しいとの声があったので、次回では計画内容を作成する中で、さらに細やかな解決ができるようなセミナーを検討したい。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		BCP・BCMに関心のある企業の発掘や普及啓発を目的としたセミナーを開催する。当テーマに精通している専門家やコンサルタントを講師として招き、所要時間は2時間を予定する。 ■BCP策定のための実務セミナー 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和7年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》 ・ BCPに関する基礎知識（BCPの必要性和防災の違い等） ・ 岸和田周辺で想定される地震リスク ・ 担当者が知っておくべきBCP関連の情報源 ・ BCP策定の実務（概要） ・ 大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」の紹介 ※オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。 ■事業継続力強化計画 《実施手法》ハンズオン型 内容：ハンズオン支援2社、BCP策定取り組み状況のアンケート調査を実施。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
		商-13		BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP		
		(a) 府施策連携商13番 大阪府「超簡易版BCP『これだけは！』シート」等の紹介を行う。 (c) 市町村連携 岸和田市と大阪府事業継続力強化支援計画認定事業に基づき、広報誌に記事の掲載や公共施設へのチラシの配架など、本事業のPR面等で共同で実施する。 (d) 相談事業相乗効果 BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 17 社		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。17社の参加を想定					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	BCP策定（簡易版を含む）件数			数値目標	15	社	
	その他目標値	目標値の内容⇒							

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

岸和田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		17	社	(小計)		505,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								505,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	505,000 円	×	1.00	=	505,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	岸和田商工会議所		505,000 円		17			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の 目標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定					
		15	社						
	支援対象企業の変化	指標	BCP策定（簡易版を含む）件数				数値目標	15	社
事業の 目標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。					
		2	社						
事業の 目標 ②	支援対象企業の変化	指標	事業継続力強化計画の作成件数				数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒							

【備考】

--	--	--	--	--	--	--	--	--

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		創業支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規
想定する実施期間		2025 年度～ 年度まで		1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	独立開業を志す方や新たに事業を起こしたいと考えている方々を対象に、開業に係る基礎知識、資金の調達、社会保険と労働保険の知識、創業を成功させるポイント等について実践的、体系的に学べる「創業セミナー」を開催。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業したい思いはあっても、「何から始めたら良いのか?」「アイデアを形にするための具体的な創業計画を作りたい!」など創業時にはさまざまな課題があり、どこに相談に行けば良いか分からない方が多く存在する。そういった創業を目指す方々の支援を目的とし、創業の基礎的知識から具体的かつ実践的なカリキュラムを用意し、他者の意見も参考にできる受講者同士のグループワークを織り交ぜた創業セミナーを開催することで、円滑な事業スタートが切れるように支援することが必要である。 令和5年度の創業相談件数22件、令和6年度(12月まで)の創業相談件数10件から、創業支援のニーズは高く、また、相談時のアンケートでは創業希望者の多くが、創業に必要な知識や手続きについて十分に把握されておらず、専門家による客観的な批評と適切なアドバイスを受ける機会を必要としている。本事業の取組みにより、創業に関する課題や不安を取り払い、起業家としての知識や意識の醸成を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市内及び近隣の創業を目指す方で、受講者同士のグループワークを通じて積極的に交流を図り、ネットワークづくり・情報収集を希望する創業予定者又は創業間もない方。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		独立開業を志す方や新たに事業を起こしたいと考えている方々を対象に、開業に係る基礎知識、資金の調達、社会保険と労働保険の知識、創業を成功させるポイント等について実践的、体系的に学べる「創業セミナー」を開催する。 ■創業セミナー 《実施手法》人材交流型 《開催時期》令和7年11月～12月の間で4日開催。各回10時～12時の2時間。 《開催場所》岸和田商工会議所 3階 セミナー室 《内 容》創業の基礎的知識から具体的かつ実践的なカリキュラム 受講者間でのグループワークやビジネスプランシート作成、ビジネスプラン発表など 金融機関による創業融資を含めた創業支援案内 《受講者数》30名 セミナー後は創業に向けての伴走支援として、経営指導員による個別支援や専門家派遣の利用につながるよう、受講者へフォローを行う。					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携	
		商-19		起業家の育成、創業の促進		創業・経営革新	
		(a) 府施策連携商19番 起業家の育成、創業の促進支援事業を大阪府経営支援課経営革新Gと連携し実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 受講者に対して、創業に向けての伴走支援として、経営指導員による個別支援や専門家派遣の利用につながるよう、受講者へフォローを行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。30名の参加を想定			
		30	名				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	創業者数		数値目標	4	名
その他目標値	目標値の内容⇒						

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

岸和田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	40,400	円 ×	30	社 ×	1.40	=	1,696,800	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		30	社	(小計)		1,696,800	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								1,696,800 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	1,696,800 円	×	1.00	=	1,696,800 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	岸和田商工会議所		1,696,800 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

事業名		展示会等出展支援事業		事業番号	5	新規/継続	新規																								
想定する実施期間		2025 年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																									
事業の概要	事業概要	販路拡大に取り組む地域の事業所に対し、商品の認知度向上と魅力発信を目的に展示即売会の実施と、初めての方にも販促効果が期待できる支援策として展示即売会活用セミナーを開催する。																													
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	地域では魅力ある商品を取り扱う事業所が多くある中で、自社のみの経営活動では広告宣伝にコストをかけられないために顧客に認知されていないケースが多い。 地域活性化への取り組みを進める中で、こういった事業所の存在は広域からの集客が期待できる地域資源と考え、各事業所への販路拡大支援を通じて地域活性化を推進していきたい。																													
	支援する対象 （業種・事業所数等）	・地域で生産または加工・製造された商品を取り扱う事業者（農産物、加工食品、工芸品など） ・地域の特産品を取り扱う小売店 ・地域の飲食店（地域の名産品を使ったメニューを提供するなど） ・大阪府が実施する大阪代表商品販促事業の参加事業者（5社程度）																													
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること																															
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		支援対象事業者が消費者に対し、自社商材をPR及び販売できる展示即売会を開催する。 出店者については令和7年4月から募集を行い、来場者への広報を経て11月の開催を目指す。 また、開催前には展示会や商談会に関する効果的な活用方法が学べるセミナーを実施し、商品の魅力を向上させるテクニックやブースづくりのコツなどを理解いただくことで、当日の売上アップ及び実施後の継続的な販路拡大につながることを目指す。 ①展示即売会実施運営事業（仮称） 《実施手法》販路開拓型 《開催時期》令和7年11月 《開催場所》未定（市内イベント広場） 《支援対象》市内で店舗を構える以下の条件に当てはまる事業者 30社を想定 ・地域で生産または加工・製造された商品を取り扱う事業者（農産物、加工食品、工芸品など） ・地域の特産品を取り扱う小売店 ・地域の飲食店（地域の名産品を使ったメニューを提供するなど） ※来場者への広報手段として、web広告やインスタグラムなどのSNS広告等、web上での広報を強化し、出展企業の満足度向上を図る。 ②展示会・商談会活用セミナー（仮称） 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和7年9月 《開催場所》岸和田商工会議所3Fセミナー室1 《支援対象》①の展示即売会への出展企業に加え、府外への展示会・商談会への出展を検討する地域事業者 40社を想定																													
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		<table border="1"> <tr> <td>○</td> <td>(a)府施策連携</td> <td></td> <td>(b)広域連携</td> <td>○</td> <td>(c)市町村連携</td> <td>○</td> <td>(d)相談事業相乗効果</td> </tr> <tr> <td colspan="2">商-14</td> <td colspan="4">大阪代表商品事業</td> <td colspan="2">販路開拓</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> (a) 府施策連携商14番 大阪代表商品事業を大阪府経営支援課経営支援Gと連携し実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 展示会後も個別相談対応や専門家派遣など販路拡大に繋がる支援を行う。 </td> </tr> </table>						○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	商-14		大阪代表商品事業				販路開拓		(a) 府施策連携商14番 大阪代表商品事業を大阪府経営支援課経営支援Gと連携し実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 展示会後も個別相談対応や専門家派遣など販路拡大に繋がる支援を行う。							
○	(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果																								
商-14		大阪代表商品事業				販路開拓																									
(a) 府施策連携商14番 大阪代表商品事業を大阪府経営支援課経営支援Gと連携し実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 展示会後も個別相談対応や専門家派遣など販路拡大に繋がる支援を行う。																															
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		【設定根拠】 過去に当所単独事業にて実施した際は、27社に出展いただき、イベント会場には約1,200名の方にご来場いただいた実績があり、出店者及び来場者どちらからも来年度の実施を希望する声が多数あった。 またその中で初めて出店する事業所があり、ブース運営や当日の販売方法がわからず戸惑う事業所も多く、事前に出店ノウハウがわかるセミナーの開催は必要不可欠であると考え。 【募集方法】 広報に力を入れ、近隣の地域を対象にweb媒体を活用したPRを広く発信するほか、出展企業をはじめとする協力企業を通じて案内を行い、来場募集を行う。																											
	70	社																													
	主な支援対象企業の変化	代表指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率			数値目標	10	%																							
その他目標値	目標値の内容⇒																														
	2,100	名		1出展企業・団体当たり約70名の来客を想定																											

5-5. 地域活性化事業 事業調書（計画）

岸和田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	50,500	円 ×	2,100	社 ×	0.01	=	1,060,500	円	
	20,200	円 ×	40	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		2,170	社	(小計)		3,383,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
	計								3,383,500 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	3,383,500 円	×	1.00	=	3,383,500 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	岸和田商工会議所		3,383,500 円		70			
				円					
				円					
				円					
				円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】 過去に当所単独事業にて実施した際は、27社に出展いただき、イベント会場には約1,200名の方にご来場いただいた実績があり、出店者及び来場者どちらからも来年度の実施を希望する声が多数あったため、今年度も規模を拡大して実施する。 【募集方法】 近隣の地域を対象にweb媒体を活用したPRを広く発信するほか、出展企業をはじめとする協力企業を通じて案内を行い、来場募集を行う。				
		30	社					
	支援対象企業の変化	指標	イベント終了後の新規顧客・売上の増加率			数値目標	10	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		1 出展企業・団体当たり約70名の来客を想定				
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		【設定根拠】 昨年実施した物産展には、初めて出店する事業所も多数あり、ブース運営や当日の販売方法がわからず戸惑う事業所も多く、事前に出店ノウハウがわかるセミナーの開催は必要不可欠であると考え。 また当所及び市には展示会出展補助金の支援策もあるため、過去に補助金を活用したことのある事業所約20社に対しても興味のあるセミナーであると考え。 【募集方法】 ・今年度物産展応募事業者（30社） ・過去展示会出展補助金活用事業者（10社）				
		40	社					
	支援対象企業の変化	指標	今後の商談会・展示会の出展時に注意すべきことがより明確になったと回答する企業の割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業		事業番号	6	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022 年度～ 年度まで		4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	小規模事業者の海外顧客をターゲットとした販促活動（EC事業）に関し、導入から運用までの伴走支援を実施する。						
	事業の目的 （現状や課題をどのような状態にしたいか） 企業ニーズ （内容・把握方法等）	2025年開催の大阪万博を契機に、多数のインバウンド訪日客が大阪を来訪することが予想される。それに伴い、岸和田市内の魅力的な商品を取り扱う事業所が、インバウンド訪日客への商品の周知を通じて海外進出する機会を創出できるよう支援する必要性が高まっている。 企業規模に関わらず、ECサイトを運営する事業者は年々増加している。国内で売上げを確保するために価格競争を免れない企業に、越境ECにより事業展開するメリットを認知いただき、運用方法まで手厚く支援する。それにより、海外での販路開拓に対するハードルを下げ、新たな市場開拓を促進することを目的とする。 昨今、「新規輸出1万者支援プログラム」を筆頭に、円安をチャンスと捉えた支援メニューが経済産業省より豊富に提供されている。また、経済産業省の報告によると、物販系分野のEC化率は、2014年の4.37%から右肩上がりに上昇し、2023年には9.38%に達している。これらの状況から判断し、企業ニーズは高いと考える。						
	支援する対象 （業種・事業所数等）	セミナーには、BtoB/BtoCに関わらず物販を行うすべての事業者を対象とし、海外新規顧客の獲得をめざす中小企業経営者や小規模事業者等、延べ30社を対象とする。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1) “今”だから始める！海外向けネットショップ運用セミナー 開催日時：令和6年8月22日（木）14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 3階 セミナー室1 参加者数：11社 11名 アンケートの結果から商品の販売だけでなく、商品の製造に係る素材等の海外展開を求めている企業もあり、海外展開に取り組んだ際のイメージの具体化を支援する必要があると感じた。						
具体的な実施内容・手法 （いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に）		事業者が海外への事業進出に取り組むことへの懸念を払拭し、新規顧客の獲得に向けた販路開拓に取り組むきっかけにつなげていくためのセミナーを開催する。所要時間は2時間程度を予定。 ■海外で新規顧客を獲得する為の販路開拓セミナー 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和7年7月～9月 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 集会室 《内 容》海外展開の制度や取組み手法について、具体的な事例を交えて解説し、関連した支援策を紹介 ※オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。						
事業手法 （該当する場合は○印と下欄にその根拠）		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-7	海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業				販路開拓	
		(a) 府施策連携商7番 海外ビジネス展開希望企業の発掘・支援事業の府施策連携として実施する。 (b) 岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 民間ECサイト運営事業者の紹介や、海外ECサイトの活用手法や運用ノウハウを伴走的に支援する専門家派遣など、実際に取り組むまでを支援する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。 また、岸和田市が毎月配信しているメールマガジンへの掲載を依頼し、会員・非会員を問わず地域事業所の広報周知を行う。				
	主な支援対象企業の変化	代表指標	海外市場へのEC事業展開方法を学び、事業進出への意識が向上した事業所の割合			数値目標	70	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						

5-6. 地域活性化事業 事業調書(計画)

岸和田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計								606,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000	円 ×	1.00	=	606,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	岸和田商工会議所		404,000 円		20	支援企業数の按分割合にて配分額を算出		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5			
				円					
				円					

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	7	新規/継続	継続				
想定する実施期間		2022 年度～	年度まで	4	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向け、脱炭素の考え方や進め方を学ぶ。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	脱炭素の動きはサプライチェーンの中での取引を行う中小企業にも影響が及び、大きな課題になり、日本商工会議所の調査では、中小製造業の内、温室効果ガス排出量の把握・測定を求められている割合は24%、温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告を求められている割合は12%、中小企業版SBTなど環境関連の認証制度取得を求められている割合は6%となっている。このようにサプライチェーン全体で脱炭素を推し進める動きが加速していることから、大阪府の脱炭素経営に関する支援策や、ステークホルダーからの要請に応え、選ばれる企業になるための国際的なイニシアチブSBT認定を取得した企業事例の紹介、脱炭素の取り組みの入口であるCO₂排出の見える化（排出算定量）の説明とともに、SBT取得の意義・重要性などについて情報提供セミナーを開催し、域内事業者に加える脱炭素社会に向けての取り組みが必要である旨を促す。 脱炭素への取り組みについては、企業も取り組まなければいけないと思っているが、何から取り組んだらよいのか分からない企業が多い。そこで、脱炭素に向けたCO₂排出量の算定をはじめとした関連施策を紹介するセミナーを開催することで、2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、大企業主導によるサプライチェーン全体での排出量削減への取り組みが加速している現状を中小企業者に周知することができ、いち早く脱炭素へ向けた取組みを支援していくことで、取引先からの脱炭素要請に応えることができる。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	2050年のカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて、CO ₂ 排出量の算定をはじめとした関連施策を検討・推進していく中小企業者を対象とし、15社を想定する。									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		1) 中小事業者のためのカーボンニュートラルセミナー 開催日時：令和6年12月6日（金）14:00～16:00 開催場所：岸和田商工会議所 2階 集会室 参加者数：6社 6名 アンケートの中から、『SBT認定取得に関心はあるが、申請が困難である』と感じているとの回答があり、今後はSBT取得に向けた専門家派遣、フォローアップの重要性を感じた。 事業の改善点としては、近隣地域でカーボンニュートラルセミナーをする団体に対して、日程調整の連携を図り、年度内で分散開催することでより多くの企業に参加を促す。									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		脱炭素に向けたCO₂排出量の算定をはじめとした関連施策の紹介、脱炭素への取り組みによる新事業展開に繋げた事例や新事業展開への繋げ方を説明するセミナーを開催する。所要時間は2時間程度を予定する。 ■中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー 《実施手法》人材育成型 《開催時期》令和7年10月～12月 《開催場所》岸和田商工会議所 2階 集会室 《内 容》 ・脱炭素に向けた経済産業省の政策動向 ・大阪府の脱炭素に向けた取組み ・SBT認証を取得した企業事例の紹介 ・CO₂の見える化への取組み ※オンラインもしくはオンラインと併用したハイブリッド型での開催も検討する。									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-11		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他			
		(a) 府施策連携商11番 大阪府の担当者より大阪府の脱炭素に向けた取組みの説明を行う。 (b) 岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所でHPや広報誌への掲載を図ることで、より効果的かつ効率的に実施する。 (c) 市町村連携 岸和田市の広報誌に記事の掲載やメルマガでの案内を行う。 (d) 相談事業相乗効果 CO₂排出量の算定をはじめとした関連施策による相談対応を行う。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		開催案内の周知方法として、当所の会報に案内チラシの折り込み配布、SNSやホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、市役所と共同で周知する。15社の参加を想定							
	15	社		代表指標		脱炭素経営に取り組んでいくことを検討したいと回答した企業の割合		数値目標	70	%	
	主な支援対象企業の変化										
その他目標値	目標値の内容⇒										

5-7. 地域活性化事業 事業調書（計画）

岸和田商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）								円
						計		303,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	303,000	円 ×	1.00	=	303,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）		
	○	岸和田商工会議所		101,000 円		5	支援企業数の按分割合にて配分額を算出		
		貝塚商工会議所		101,000 円		5			
		泉佐野商工会議所		101,000 円		5			
				円					
				円					

事業名		事業承継の支援事業		事業番号	8	新規/継続	新規		
想定する実施期間		2025	年度～	年度まで	Ⅰ	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	中小・小規模事業者の事業承継をテーマに、3つの承継タイプや事業承継の流れ、M&Aの基礎知識と注意点、企業価値評価、実際の事例までを分かりやすく解説するセミナーを開催する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	近年、多くの中小・小規模事業者が後継者不足や円滑な事業承継の準備不足といった課題に直面しており、事業を次世代に引き継ぐ手段を適切に理解し、計画的に進めることは経営の存続や地域経済の活性化にとって重要な課題となっている。しかし、事業承継に関する知識不足や具体的な進め方への不安から、取り組みが後回しになっているケースが多く見受けられる。 本事業では、中小・小規模事業者が抱える事業承継の課題解決に向け、3つの事業承継タイプ（親族内承継、従業員承継、第三者承継）やM&Aの基礎を解説し、承継計画の流れや留意点を明確にする。また、企業価値評価や成約事例の共有により、具体的なイメージを持つことで、事業承継の準備を一歩進められるよう支援する。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	・今後数年で事業承継を検討する必要がある中小企業・小規模事業者 ・既に事業承継に取り組んでいるものの、何らかの課題を抱えている中小企業・小規模事業者							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		《実施手法》人材育成型 ■事業承継M&Aセミナー 開催時期：令和8年3月頃 場 所：岸和田商工会議所 内 容：・事業承継の必要性と現状 ・事業承継の種類とM&Aのメリット ・M&Aのプロセス ・M&Aを成功させるためのノウハウ ※セミナー終了後、受講者に対して事業承継診断を実施							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		商-12		事業承継の支援事業				事業承継	
		(a)府施策連携事業〈商-12〉に基づき、大阪府事業承継ネットワーク機関と連携して広報・運営を行う。 (b)岸和田、貝塚、泉佐野の3商工会議所で広報誌・HP・SNS等の媒体を活用し、効果的な広報を行う。 (c)岸和田市と連携を図り、メールマガジンを活用した広報を行う。 (d)参加者への事業承継支援（カルテ化）を通じて、相談事業の相乗効果を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		設定根拠 ⇒ これまで実施した類似セミナーの受講者数を参考に算出 募集方法 ⇒ 会報誌「きしわだ所報」、HP、LINE、岸和田市メールマガジン など					
	25	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	「事業承継を意識しながら経営に取り組む」と回答した割合				数値目標	70	%
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	25	社 ×	1.00	=	505,000	円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
			円 ×		社 ×		=		円
		合計		25	社	(小計)		505,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
計								505,000	円

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)											
	算 出 額	①市町村等補助		円			交付市町村等					
		②受益者負担		円			負担金の積算					
		標準事業費		補助率					(①市町村等+②受益者負担)			
		505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)			
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)			
		○	岸和田商工会議所		303,000 円		15		支援企業数の按分割合にて配分額を算出			
			貝塚商工会議所		101,000 円		5					
			泉佐野商工会議所		101,000 円		5					
					円							
				円								